会社の経営を向上したい企業の皆さまへ

「つなぐ・つながる・うまくいく!」

相談できる最適なパートナーがきっと見つかる!



18ank 十八銀行



























中小企業・小規模事業者のライフステージとニーズに対応して、皆さまにとって、いま必要な支援メニューを準備しています。 ネットワークの特徴を活かして、適時・適切な支援機関につなぐことで、皆さまの会社の経営課題解決に貢献します!



成長・成熟期 再生・承継期 創業期 ------創業セミナーで学びたい ものづくり補助金 商談会・ビジネスフェアに参加したい 事業再生を図りたい ●商工会議所、商工会 ●長崎県産業振興財団 ●商工会議所、商工会●長崎県産業振興財団 ●長崎県中小企業再生支援協議会 ●生産性向上を図る設備資金等の費用を補助 ●各金融機関 ●長崎県信用保証協会 ●各金融機関 (中立公正な立場で事業の再生を支援) ※認定支援機関によるバックアップが必要 事業承継補助金 創業計画を作成したい ●事業承継に必要な IT 導入補助金 費用の 1/2~2/3 を補助 ●商工会議所、商工会 ●長崎県産業振興財団 ●ITツールを導入する経費の1/2を補助(上限50万円) ●各金融機関 ●長崎県信用保証協会 専門家に相談して課題解決を図りたい ●商工会議所、商工会●長崎県産業振興財団 経営改善計画を策定したい ●長崎県よろず支援拠点 ●長崎県信用保証協会 ●商工会議所、商工会 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業 事業を次の人に引継ぎたい ●長崎県経営改善支援センター ●長崎県事業承継ネットワーク事務局 (認定支援機関による計画策定費用の 2/3 を補助) (長崎県を中心として、各支援機関・金融機関・士業団体・ 小規模事業者持続化補助金 関係団体などによるネットワークを構築し、県内中小企業・ 経営支援強化促進補助事業 小規模事業者の円滑な事業承継を支援) ●販路開拓等の費用の2/3を補助(通常は上限50万円) ※商工会議所・商工会の支援を受けた経営計画が必要 ●長崎県事業引継ぎ支援センター ●長崎県信用保証協会 (中小企業診断士等による計画策定費用を全額補助) (第三者へ事業引継ぎ支援) がんばる長崎 中小企業経営支援ネットワーク ●企業の創業・改善・再生・事業承継に向けた金融機関・支援機関による個別支援を 創業補助金 雇用関係助成金 行なっています。(経営サポート会議) ●事務局である長崎県信用保証協会の他、各ネットワーク加盟機関にご相談ください。 ●創業費用の1/2(上限200万円)を補助 ●新規雇用に係る人件費等を助成 最寄りの金融機関(銀行・信用金庫・信用組合等) ●各ライフステージにおける資金ニーズにお応えします。

(幹事団体)

- ●株式会社十八銀行
- ●株式会社親和銀行
- ●株式会社長崎銀行
- ●たちばな信用金庫
- ●九州ひぜん信用金庫
- ●長崎県信用組合協会
- ●株式会社商工組合中央金庫

(一般会員)

- ■株式会社みずほ銀行
- ■株式会社三菱UF J銀行
- ■株式会社福岡銀行
- ■株式会社佐賀銀行
- ■株式会社肥後銀行
- ■株式会社西日本シティ銀行
- ■株式会社北九州銀行

- ■株式会社佐賀共栄銀行
- ■長崎三菱信用組合
- ■福江信用組合
- ■長崎県医師信用組合
- ■西海みずき信用組合
- ■近畿産業信用組合
- ■株式会社日本政策金融公庫

ネットワーク加盟

(幹事団体)

●各金融機関がお客様の経営改善等のために様々な支援メニューを準備しています。

- ●長崎県商工会議所連合会 長崎商工会議所内 (Tel.095-822-0111)
- ●長崎県商工会連合会 ······(Tel.095-824-5413)
- ●長崎県中小企業再生支援協議会 ······· (Tel.095-811-5129)
- ●長崎県産業振興財団 ………(Tel.095-820-3838)
- ●長崎県事業引継ぎ支援センター …… (Tel.095-895-7080)
- ●長崎県信用保証協会 ………(Tel.095-822-9171)

●長崎県よろず支援拠点 ·······(Tel.095-828-1462)

■経済産業省 九州経済産業局

■長崎県中小企業団体中央会

■長崎県中小企業診断士協会

■財務省 福岡財務支局長崎財務事務所

■九州北部税理士会長崎県地区連絡協議会

■長崎県 ■長崎市 ■佐世保市

長崎県経営改善支援センター ………………… (TEL.095-895-7300)

(TEL.095-801-0353)

長崎県事業承継ネットワーク事務局 ……

(一般会員)

(オブザーバー)

国・県が準備している補助金の一例です。

詳細はインターネット・お問合せにより、ご確認ください。 平成30年9月1日現在

創業補助金

/ お問い 合わせ 創業·事業承継補助金事務局 TEL.03-6264-2672

新たな需要や雇用の創出等を促し、我が国経済を活性化させることを目的に、新たに創業する者に対して創業等に要する経費の一部を補助。 ■補助上限額:100万円~200万円(補助率 1/2 以内)

雇用関係助成金

∕ お問い **∖** 合わせ

最寄りの労働局・ハローワークまで

経営が悪化する中で、休業や教育訓練、出向を通じて労働者の雇用を維持する「雇用調整助成金」、一定期間移行的に雇い入れる「トライアル雇用助成金」、雇用管理制度の導入を通じて従業員の離職率の低下を図る「人材確保等支援助成金」等、様々な助成金を準備。

小規模事業者持続化補助金

お問い 合わせ

最寄りの商工会議所・商工会まで

小規模事業者の事業の持続的発展を後押しするため、小規模事業者が、商工会議所・商工会の支援を受けて経営計画を作成し、その計画 に沿って取組む販路開拓等の経費の一部を補助。

■補助上限額:50万円(賃上げ等100万円、共同事業500万円)(補助率2/3以内)

軽減税率対策補助金

/ お問い く合わせ 軽減税率対策補助金事務局コールセンター TEL,057/0-058-555

消費税軽減税率制度の実施に伴い対応が必要となる中小企業・小規模事業者等に対して、複数税率対応レジの導入や、受発注システムの改修等に要する経費の一部を補助することにより、導入後の準備が円滑に進むよう支援する制度。

I T導入補助金

お問い

サービス等生産性向上IT導入支援事業コールセンター TEL.0570-000-429

自社の課題やニーズに合ったITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入する経費の一部を補助。

■補助上限額:50万円(補助率 1/2以内)

ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金

/ お問い \ 合わせ 長崎県地域事務局 長崎県中小企業団体中央会 TEL.095-826-3201

生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を補助。

■補助上限額:500万円~1,000万円(補助率1/2~2/3)

事業承継補助金

/ お問い 合わせ 創業·事業承継補助金事務局 TEL.03-6264-2670

後継者承継支援型 「**経営者交代タイ**プ」 地域経済に貢献する中小企業者による事業承継をきっかけとした(事業再編・事業統合を除く)新しい取組(経営革新や事業転換)を支援。

地域経済に貢献する中小企業者による事業承継をきっかけとした新しい取組(経営革新や事業転換)を支援。

■補助上限額:150万円~500万円(事業転換の有無等により異なる)(補助率1/2~2/3)

事業再編・事業統合支援型 「M&Aタイプ」

先端設備等導入計画

■補助上限額:450万円~1,200万円(事業転換の有無等により異なる)(補助率1/2~2/3)

お問い合わせ

設備を導入する事業所が所在する市町

生産性向上特別措置法において措置された、中小企業・小規模事業者等が、設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための計画。 認定を受けた場合は税制支援等の支援措置を受けることができる。

■支援制度:税制措置、金融支援、予算支援。

経営力向上計画

お問い 合わせ 中小企業庁 事業環境部 企画課 TEL,03-3501-1957

人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資等、自社の経営力を向上するために実施する計画で、認定された事業者は、 税制や金融の支援を受けることができる。

■支援制度:税制措置、金融支援。

経営革新計画

お問い

長崎県 産業労働部 経営支援課 TEL.095-895-2616

中小企業者等が経営の向上を図るために新たな事業活動を行う経営革新計画を作成し、知事の承認を受けることで低利な融資制度等の支援を受けることができる。

■支援制度:金融支援、特許料の減免等

長崎県アンテナショップ「日本橋 長崎館」

お問い

長崎県 文化観光国際部 物産ブランド推進課 TEL.095-895-2621

「首都圏と長崎の人・物・情報の交流を活性化することで地域を元気にする」ことを目的として、長崎県が2016年3月に開設。 首都圏での拡販の足掛かりとして、また新たなビジネス・マッチングの場として活用することができる。



企業の抱える経営課題・悩みの解決を図りたい

身近な支援機関・金融機関に相談

解決策の検討に適した支援機関等につなぐ

企業・支援機関等による解決策の立案

解決策の実行・継続した支援

企業の課題解決・業績向上







ネットワーク支援の事例

■金属製品加工業/T社(従業員:7名)

メイン金融機関から複数金融機関の意見調整を図る機会を設けてほしいとの打診を受け、経営サポート会議を開催し、各金融機関が協調して返済緩和を行いながら、外部専門家による助言等で経営改善に取り組み中です。

■衣類販売業/K社(従業員:15名)

顧問税理士から事業面も含めた具体的な経営改善計画を策定支援したいとの申出を受け、中小企業診断士をコーディネートして、メイン金融機関とチームになって経営改善計画書を策定、関係機関が一体となって支援を続けております。

■機器小売業/Y社(従業員:3名)

商工会議所・商工会の経営指導員の協力を受けて経営改善計画策定を進め、資金繰り面等でメイン金融機関と信用保証協会が継続してフォローしています。



発行者/がんばる長崎 中小企業経営支援ネットワーク (事務局 長崎県信用保証協会)